

# 新世代成長株ファンド (愛称：ダイワ<sup>だいすけ</sup>大輔)

## 運用報告書 (全体版) 第20期

(決算日 2019年12月16日)

(作成対象期間 2018年12月15日～2019年12月16日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先 (コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約25年間 (1999年12月15日～2024年12月13日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式のうち、取得時において発行済株式総数 (銘柄間の比較ができるよう、2001年9月末日の額面や単元株の株数などから当社の判断で株数を修正することがあります。) が2億株未満の株式 (当該株式の発行会社の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものを含むものとします。)
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金込み	期騰落率	(参考指数)	期騰落率			
16期末(2015年12月14日)	円 10,427	円 400	% 18.9	1,527.88	% 10.8	% 89.8	% 4.3	百万円 17,408
17期末(2016年12月14日)	9,934	0	△ 4.7	1,538.69	0.7	98.8	－	15,182
18期末(2017年12月14日)	12,723	650	34.6	1,808.14	17.5	97.5	－	15,010
19期末(2018年12月14日)	10,783	0	△15.2	1,592.16	△11.9	97.9	－	11,874
20期末(2019年12月16日)	10,536	0	△ 2.3	1,736.87	9.1	98.8	－	10,469

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：10,783円

期末：10,536円（分配金0円）

騰落率：△2.3%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米中関係の思惑が交錯する中で上値が重い展開となりましたが、当作成期を通じて上昇しました。一方で、新興市場を中心とした中小型株が軟調な推移となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

# 新世代成長株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2018年12月14日	円 10,783	% -	1,592.16	% -	% 97.9	% -
12月末	9,399	△12.8	1,494.09	△6.2	98.7	-
2019年 1 月末	10,422	△ 3.3	1,567.49	△1.5	98.8	-
2 月末	10,423	△ 3.3	1,607.66	1.0	99.0	-
3 月末	10,618	△ 1.5	1,591.64	△0.0	98.7	-
4 月末	10,863	0.7	1,617.93	1.6	98.7	-
5 月末	10,705	△ 0.7	1,512.28	△5.0	99.1	-
6 月末	10,278	△ 4.7	1,551.14	△2.6	98.5	-
7 月末	10,264	△ 4.8	1,565.14	△1.7	98.5	-
8 月末	9,462	△12.3	1,511.86	△5.0	98.2	-
9 月末	9,570	△11.2	1,587.80	△0.3	98.6	-
10月末	9,789	△ 9.2	1,667.01	4.7	98.4	-
11月末	10,626	△ 1.5	1,699.36	6.7	99.1	-
(期末) 2019年12月16日	10,536	△ 2.3	1,736.87	9.1	98.8	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2018.12.15~2019.12.16)

### ■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米  
国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B  
議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に開催され  
た米中閣僚級協議などにより通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。しかし5月に入  
り、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器  
大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。  
下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の  
関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月に  
は、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、  
9月以降は米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で合意文  
書の策定には至らなかったものの通商問題の部分合意がなされたことが好感され、株価は上昇しました。

### ■前作成期末における「今後の運用方針」

米中貿易摩擦の動向に引き続き注意が必要ですが、米国景気は好調であり緩やかな景気拡大が続いてい  
ること、中国も金融・財政面で景気下支えに動き始めたことなどから、世界経済に対する見通しを大きく  
引き下げる状況にはないとみています。一方で、米国の金利上昇による外部環境の悪化の可能性や、英国  
のE U（欧州連合）離脱交渉の動向などについては、留意する必要があると考えています。

株式組入比率（株式先物を含む。）については、基本的には95%程度の維持を想定しております。業  
種配分については、引き続き情報・通信業やサービス業に重点を置いたポートフォリオを維持する方針で  
す。個別銘柄では、バリュエーション面で割安感の出た銘柄、中長期的な業績拡大が期待される銘柄、  
キャッシュレス関連などのテーマ性のある銘柄などに投資する方針です。

## ポートフォリオについて

(2018.12.15~2019.12.16)

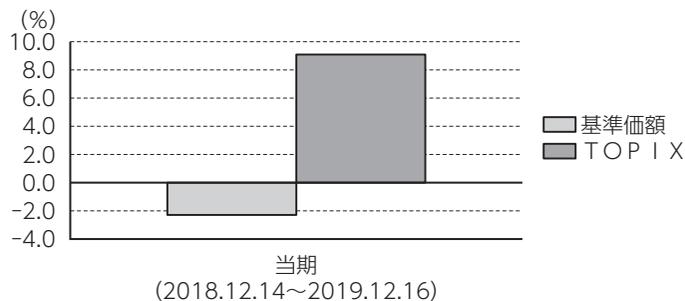
- ・中長期的な業績拡大が期待される銘柄や、外部環境に左右されにくい独自成長要因を有する銘柄を中心に投資を行いました。
- ・株式組入比率（株式先物を含む。）は、設定、解約時を除き95%程度で推移させました。
- ・業種構成は、電気機器、化学、精密機器などのウエートを引き上げました。一方、情報・通信業、卸売業、不動産業などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、電子書籍マーケットの拡大による恩恵が期待されるAmazon、5G（第5世代移動通信システム）や自動車の電装化関連である太陽誘電などを買付けました。一方、上値が重く業績の先行きに不透明感が出てきた、すらネットやソウルドアウトなどを売却しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は9.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△2.3%となりました。業種では、TOPIXの騰落率を上回った情報・通信業やサービス業をオーバーウエートとしていたこと、TOPIXの騰落率を下回った小売業をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。一方で、TOPIXの騰落率を上回った電気機器、機械、その他製品をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、Amazon、SHIFT、ホロンなどがプラスに寄与しましたが、アズーム、ログリー、アドベンチャーなどがマイナス要因となりました。



## 分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年12月15日 ～2019年12月16日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,131

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

世界的な景気や企業業績の減速、各国通商政策の不透明感、地政学リスクなどが懸念される状況ですが、日本・米国・欧州における緩和的な金融政策や日本と中国の景気対策の推進などにより世界経済や金融市場の下支えが期待されることなどから、国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。国内外の経済指標や企業業績、米中通商協議の動向などを注視しながら、投資環境の方向性を見極めていく方針です。

株式組入比率については、基本的には95%程度の組入比率の維持を想定しております。業種配分については、引き続き情報・通信業やサービス業に重点を置いたポートフォリオを維持する方針です。2019年度下半期以降の業績見通しが良好な銘柄、バリュエーション面で割安感の出た銘柄、中長期的な業績拡大が期待される銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連やキャッシュレス関連などのテーマ性のある銘柄、マーケットの注目を集めやすい新規上場銘柄の中で業績の拡大が期待できる銘柄などに投資してまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.12.15~2019.12.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	169円	1.656%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,195円です。
(投 信 会 社)	(91)	(0.893)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(67)	(0.654)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(11)	(0.109)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	42	0.412	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(42)	(0.412)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	211	2.073	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

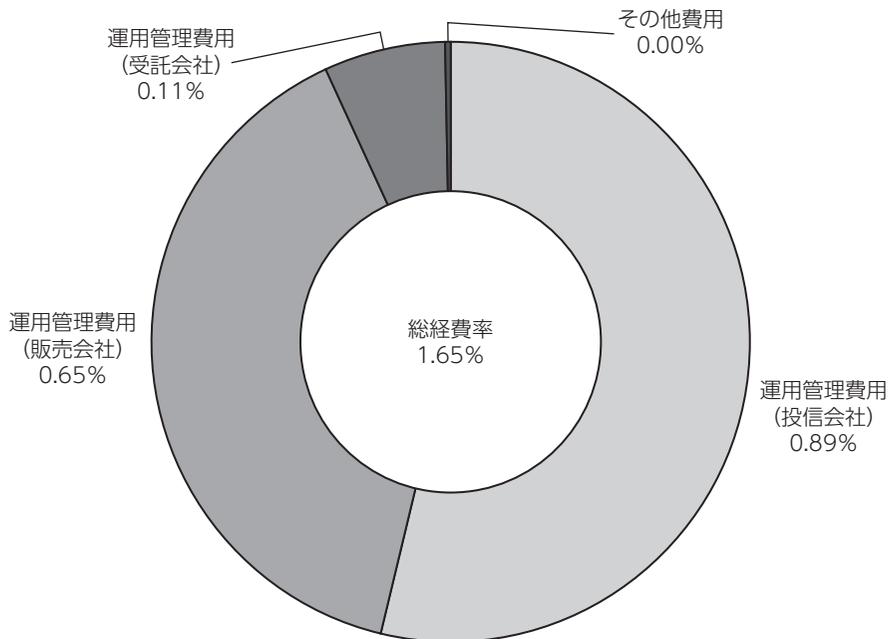
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況  
株式

(2018年12月15日から2019年12月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	8,750.7 (1,174.225)	16,527,774 (-)	10,861.725	17,592,712

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年12月15日から2019年12月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	34,120,487千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,600,363千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.21

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
株式

(2018年12月15日から2019年12月16日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
リックソフト	29.4	301,984	10,271	オロ	64.5	315,614	4,893
スクウェア・エニックス・HD	55	218,516	3,973	S H I F T	54.6	280,945	5,145
シノプス	22.2	214,090	9,643	シーイーシー	127.3	261,871	2,057
T I S	39	209,627	5,375	UUUM	49	249,814	5,098
S C S K	43	202,943	4,719	チームスピリット	104	236,098	2,270
識学	68.5	201,204	2,937	日本ユニシス	70.9	229,231	3,233
日本ユニシス	62.9	192,619	3,062	イーソル	103.9	215,811	2,077
AMAZIA	84.5	189,349	2,240	リックソフト	19.4	212,432	10,950
サーバーワークス	12.2	177,738	14,568	T I S	37	210,311	5,684
ギークス	48.8	168,397	3,450	ラクス	88	199,751	2,269

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年12月15日から2019年12月16日まで)

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 16,527	百万円 7,010	% 42.4	百万円 17,592	百万円 6,178	% 35.1
コーポ・ローン	43,215	-	-	-	-	-

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2018年12月15日から2019年12月16日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 712

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

(上場株式)

銘 柄	期 首 当 期 末			銘 柄	期 首 当 期 末			銘 柄	期 首 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
<b>建設業 (0.9%)</b>	千株	千株	千円	自律制御システム研究	15.8	-	-	キューブシステム	11.9	-	-
田中建設工業	1.7	-	-	オプトラン	-	14	43,050	セキアウエイ	90.4	-	-
コムシスホールディングス	30	30	94,950	日阪製作所	33.1	-	-	ソフトクリエイトHD	-	2.3	4,146
日本電設工業	18.7	-	-	エヌ・ピー・シー	303.7	-	-	ビルディングシステム	20.5	-	-
中外炉工業	28	-	-	技研製作所	-	12	60,120	T I S	19	21	137,130
<b>食料品 (0.7%)</b>				ローツェ	-	32	138,560	ブレインパッド	45	26	145,080
北の達人コーポ	-	105	71,610	テセック	33.5	-	-	ソフトマックス	-	90	88,560
<b>繊維製品 (0.5%)</b>				<b>電気機器 (9.0%)</b>				オークファン	71	-	-
富士紡ホールディングス	-	16.1	56,269	トックス・セミコンダクター	48.8	-	-	システム情報	-	90	90,810
<b>化学 (3.5%)</b>				ダイヘン	-	16	60,320	エンカレッジ・テクノロジ	74.7	-	-
日本化学工業	-	22	75,570	テクノホライゾン・ホールディ	-	61.5	50,799	フィックスターズ	143.2	60	87,420
保土谷化学	-	13	51,870	電気興業	-	20.4	64,974	オプティム	-	25	81,125
旭有機材	50	-	-	アンリツ	63	50	108,650	S H I F T	63	32	248,960
恵和	-	54	58,914	ソニー	21	13	97,058	C R I ・ミドルウェア	40	-	-
メック	-	25	40,625	s a n t e c	-	25	47,375	日本ファルコム	-	40.3	50,495
有沢製作所	-	54.4	55,814	レニコ	68.9	-	-	セック	-	16.3	60,065
信越ポリマー	-	80	80,240	エヌエフ回路設計	16.6	30.4	85,241	豆蔵ホールディングス	-	35	49,560
<b>医薬品 (1.5%)</b>				山一電機	-	66.5	112,717	テックマトリックス	32.8	-	-
ジーエヌアイグループ	-	60	136,560	エンプラス	-	20	72,500	システムリサーチ	28.7	-	-
第一三共	16	-	-	太陽誘電	-	50	156,250	プロードバンドタワー	-	200	49,800
セルソース	-	2.3	22,563	村田製作所	-	12	79,320	ヴィンクス	-	57.2	71,271
<b>ゴム製品 (-)</b>				<b>輸送用機器 (-)</b>				GMOクラウド	24	-	-
パンドー化学	5.7	-	-	ミクニ	115.8	-	-	U L S グループ	30	24.1	64,588
<b>ガラス・土石製品 (0.7%)</b>				<b>精密機器 (3.2%)</b>				アルファス・フード・システム	46	-	-
ベルテクスコーポレーション	-	32.5	70,655	インターアクション	64	22	60,764	システムインテグレート	182.2	73.4	60,481
美濃窯業	50.2	-	-	HOYA	-	12	116,664	アドソル日進	66	25	57,400
<b>非鉄金属 (-)</b>				ホロン	-	28.1	152,302	フリービット	68	-	-
JMC	26	-	-	<b>その他製品 (1.4%)</b>				コムチュア	31.6	31	74,927
平河ヒューテック	57.1	-	-	フシロード	-	37.8	144,396	データ・アプリケーション	31	-	-
<b>金属製品 (1.2%)</b>				MTG	14.1	-	-	日本一ソフトウェア	-	30	44,220
トーカロ	-	65	74,880	クレステック	50	-	-	サイバーコム	38.2	-	-
テクノフレックス	-	48.7	50,209	<b>倉庫・運輸関連業 (-)</b>				ラック	48	-	-
サンコール	68.2	-	-	ファイズホールディングス	14	-	-	マークラインズ	60.7	-	-
<b>機械 (2.3%)</b>				<b>情報・通信業 (44.9%)</b>				メディカル・データ・ビジ	-	40	34,440
和井田製作所	55	-	-	日鉄ソリューションズ	30	-	-	エムケイシステム	-	64.7	90,580

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年12月15日から2019年12月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	44,200千円
うち利害関係人への支払額 (B)	18,274千円
(B)/(A)	41.3%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

新世代成長株ファンド

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
Aiming	千株	千株	千円				グリムス	千株	千株	千円				AND FACTORY	千株	千株	千円			
デジタル・インフォメーション	235	—	—				内外テック	—	35	79,275				イーエムネットジャパン	26.3	38.3	87,017			
ラクス	45	32	51,456				エスケイジャパン	—	29.1	55,115				テクノホールディングス	0.5	26	72,020			
チェンジ	97	90	168,300				オーウェル	106	—	—			ブリッジインターナショナル	1.2	—	—				
キャピタル・アセット・プラン	18	—	—				オーエール	6.1	—	—			CRGホールディングス	29	—	—				
エルテス	—	10.4	12,740				大興電子通信	86.5	—	—			ピアラ	16.1	—	—				
うるる	39.6	—	—				東陽テクニカ	—	13.1	15,851			ツクイスタッフ	0.7	—	—				
オロ	43.7	—	—				ソマール	10.5	—	—			テクノステータサイエンス	0.7	—	—				
ユーザローカル	40	27	99,765				SOU	23	—	—			ベルトラ	0.8	—	—				
UUUM	4	—	—				<b>小売業 (1.2%)</b>						識学	7	20	24,620				
サインポスト	54	19	91,960				アイケイ	—	41.9	52,291			ギークス	—	47.5	73,625				
すららネット	36	—	—				Hamee	—	60	76,380			サイバー・パス	—	56.7	95,823				
アズジェント	31.2	—	—				ゼンショーホールディングス	38	—	—			アンビスホールディングス	—	26.7	144,981				
サイバネットシステム	48.9	31	69,254				AMIDAホールディングス	0.8	—	—			トウンティフォーセブ	—	15	94,050				
日本システム技術	—	60	48,660				<b>銀行業 (0.9%)</b>						ALINKインターネット	—	2.6	11,284				
インフォコム	71.1	—	—				三菱UFJフィナンシャルG	—	150	88,950			いであ	—	1.8	7,218				
ビープラッツ	29	—	—				<b>保険業 (0.9%)</b>						ビケンテクノ	—	20	60,100				
エーアイ	18	—	—				T&Dホールディングス	—	70	96,180										
IPS	40.1	—	—				<b>その他金融業 (1.4%)</b>													
ロジザード	22	73	84,534				日本モーターサービス	162.2	91.7	144,060										
エクスマーショ	50.5	—	—				<b>不動産業 (—)</b>													
システムサポート	0.6	47	112,471				グッドライフカンパニー	1.4	—	—										
チームスピリット	20.8	—	—				ロードスターキャピタル	90.5	—	—										
ブロードバンドセキュリテ	50	—	—				アズーム	13.2	—	—										
イーンル	1.8	—	—				<b>サービス業 (22.8%)</b>													
VALUENEX	34	95	184,110				アイティメディア	—	114	84,474										
AMAZIA	18	—	—				リンクアンドモチベーション	—	117.4	75,605										
Kudan	0.5	40	227,600				ギグワークス	—	45	82,575										
EDULAB	0.2	—	—				ディップ	—	30	95,850										
シノプス	0.8	—	—				オプトホールディング	48	—	—										
リックソフト	—	40	131,000				ヒューマンホールディングス	12.6	—	—										
サーバーワークス	—	20	102,400				共同ピーアール	56.2	—	—										
ヴィッツ	—	12	102,000				ジャパンベストレスキューS	125	—	—										
トピラシステムズ	—	11.1	23,654				翻訳センター	27.2	—	—										
ギフトエイ	—	33.5	74,169				日本サード・パーティ	69.4	—	—										
HENNGE	—	37	56,610				パリュウコマース	63	58.9	140,182										
BASE	—	32.6	53,366				アミューズ	—	15	45,375										
マクアケ	—	40	66,800				日本空調サービス	17.4	—	—										
ベース	—	2.6	9,828				エイジス	22.6	—	—										
JMDC	—	0.7	5,285				早稲田アカデミー	23.1	—	—										
フューチャー	—	19	71,345				弁護士ドットコム	—	14	80,220										
伊藤忠テクノソリューション	—	31.1	56,788				アドベンチャー	15	—	—										
構造計画研究所	—	20	60,800				Gunosy	55	—	—										
インフォメーションクリエ	—	7.6	25,878				イー・ガーディアン	10.6	—	—										
電通国際情報S	72.8	80.9	62,131				ジャパンマテリアル	—	60	104,460										
インテリジェントウェイブ	24.3	—	—				日本エマーゼンシーA	37.4	—	—										
アクモス	95	—	—				IBJ	—	85	91,120										
ネットワンシステムズ	225	—	—				シンメンテホールディングス	54.6	—	—										
日本ユニシス	35	25	69,250				シグマクシス	—	60	130,440										
ビジョン	55	47	166,615				ウィルグループ	—	106	127,518										
ファイバークラウド	35	75	130,725				メドピア	50	—	—										
アルファポリス	55	125	183,000				ロゼッタ	—	19	70,870										
ゼンリン	—	24.2	56,870				LITALICO	36	—	—										
スクウェア・エニックス・HD	—	23	44,965				アトラエ	—	20	67,900										
シーイーシー	—	22	120,560				インソース	90	75	255,375										
アイ・エス・ピー	75	—	—				ペイカレントコンサルティング	—	20	106,000										
SCSK	44	—	—				ORCHESTRA HLDS	—	60	63,720										
TKC	—	15	87,000				ソウルドアウト	47	—	—										
NSD	17	—	—				エスユーエス	47.3	—	—										
ミコク情報サービス	—	16	57,360				ウェルビー	54	—	—										
ダイワボウHD	—	25	86,250				みらいワークス	11.7	—	—										
ラクト・ジャパン	23.1	19	121,030				RPAホールディングス	15	—	—										
	11	—	—				ログリー	21.7	—	—										
							プロレド・パートナーズ	—	8	64,000										

合計	株数、金額 銘柄数<比率>	千株 6,046.5	千株 5,095.4	千円 10,323,909
		135銘柄	124銘柄	<98.6%>

(上場予定株式)

銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
<b>情報・通信業 (0.1%)</b>	千株	千株	千円			
JTOWER	—	3.3	5,280			
ユナイテッドグロウ	—	0.6	762			
スペースマーケット	—	4.6	2,714			
ウィルス	—	0.7	672			
<b>卸売業 (0.0%)</b>						
BUYSELL TECH	—	0.3	579			
<b>不動産業 (0.0%)</b>						
ランディックス	—	1.8	2,934			
<b>サービス業 (0.1%)</b>						
INCLUSIVE	—	3	6,330			
合計	株数、金額 銘柄数<比率>	千株 —	千株 14.3	千円 19,271		
		—	7銘柄	<0.2%>		

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年12月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,343,180	% 96.4
コール・ローン等、その他	390,995	3.6
投資信託財産総額	10,734,175	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年12月16日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>10,734,175,669円</b>
コール・ローン等	270,759,556
株式(評価額)	10,343,180,400
未収入金	110,536,363
未収配当金	9,699,350
<b>(B) 負債</b>	<b>264,428,744</b>
未払金	160,552,654
未払解約金	17,810,113
未払信託報酬	85,780,829
その他未払費用	285,148
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>10,469,746,925</b>
元本	9,936,931,569
次期繰越損益金	532,815,356
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>9,936,931,569口</b>
<b>1万口当り基準価額(C / D)</b>	<b>10,536円</b>

\* 期首における元本額は11,012,225,787円、当作成期間中における追加設定元本額は57,699,039円、同解約元本額は1,132,993,257円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,536円です。

■損益の状況

当期 自2018年12月15日 至2019年12月16日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>89,688,343円</b>
受取配当金	89,780,472
受取利息	256
その他収益金	18,342
支払利息	△ 110,727
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 155,317,134</b>
売買益	2,823,976,283
売買損	△2,979,293,417
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 178,308,432</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>△ 243,937,223</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>1,026,295,565</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 249,542,986</b>
(配当等相当額)	( 163,419,427)
(売買損益相当額)	(△ 412,962,413)
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>532,815,356</b>
<b>次期繰越損益金(G)</b>	<b>532,815,356</b>
追加信託差損益金	△ 249,542,986
(配当等相当額)	( 163,419,427)
(売買損益相当額)	(△ 412,962,413)
分配準備積立金	2,948,717,005
繰越損益金	△2,166,358,663

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	163,419,427
(d) 分配準備積立金	2,948,717,005
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,112,136,432
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,112,136,432
(h) 受益権総口数	9,936,931,569口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

### 《お知らせ》

#### ■信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2019年12月13日から2024年12月13日に変更しました。